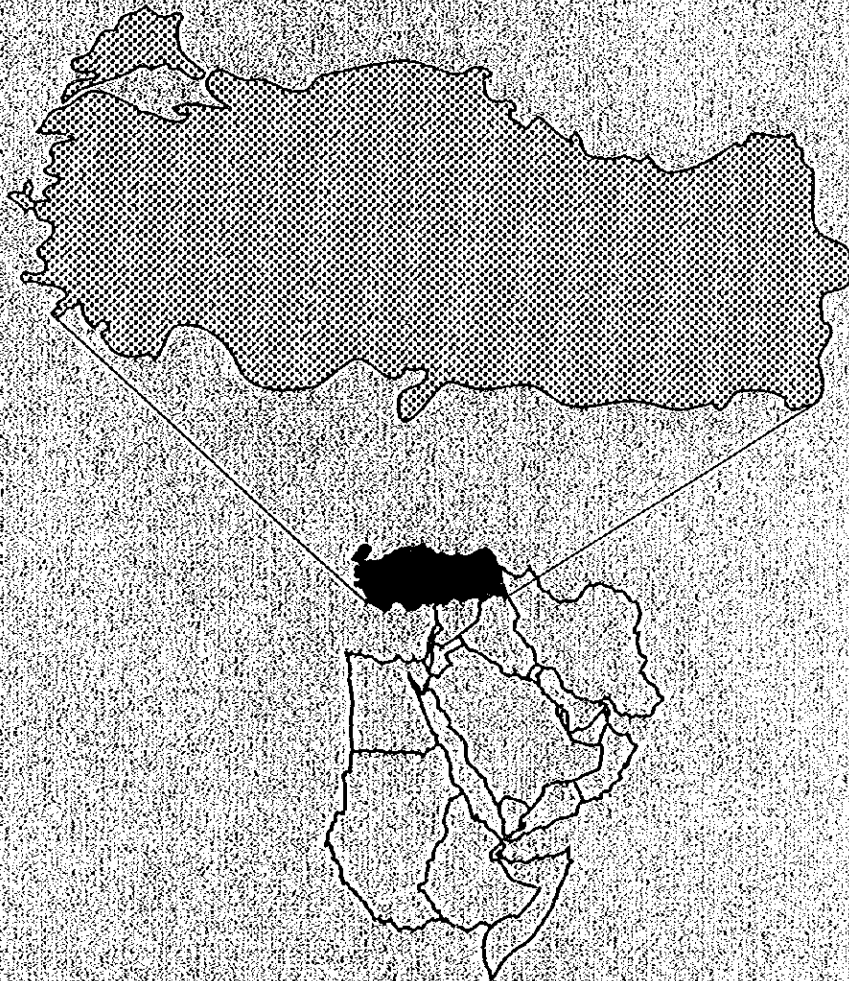


平成4年度

JICA 国別協力情報

トルコ

REPUBLIC OF TURKEY



JICA
314
36
PL
LIBRARY

国際協力事業団



国際協力事業団

24032

JICA LIBRARY



1099293(1)

24032

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

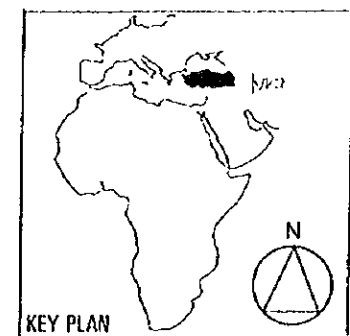
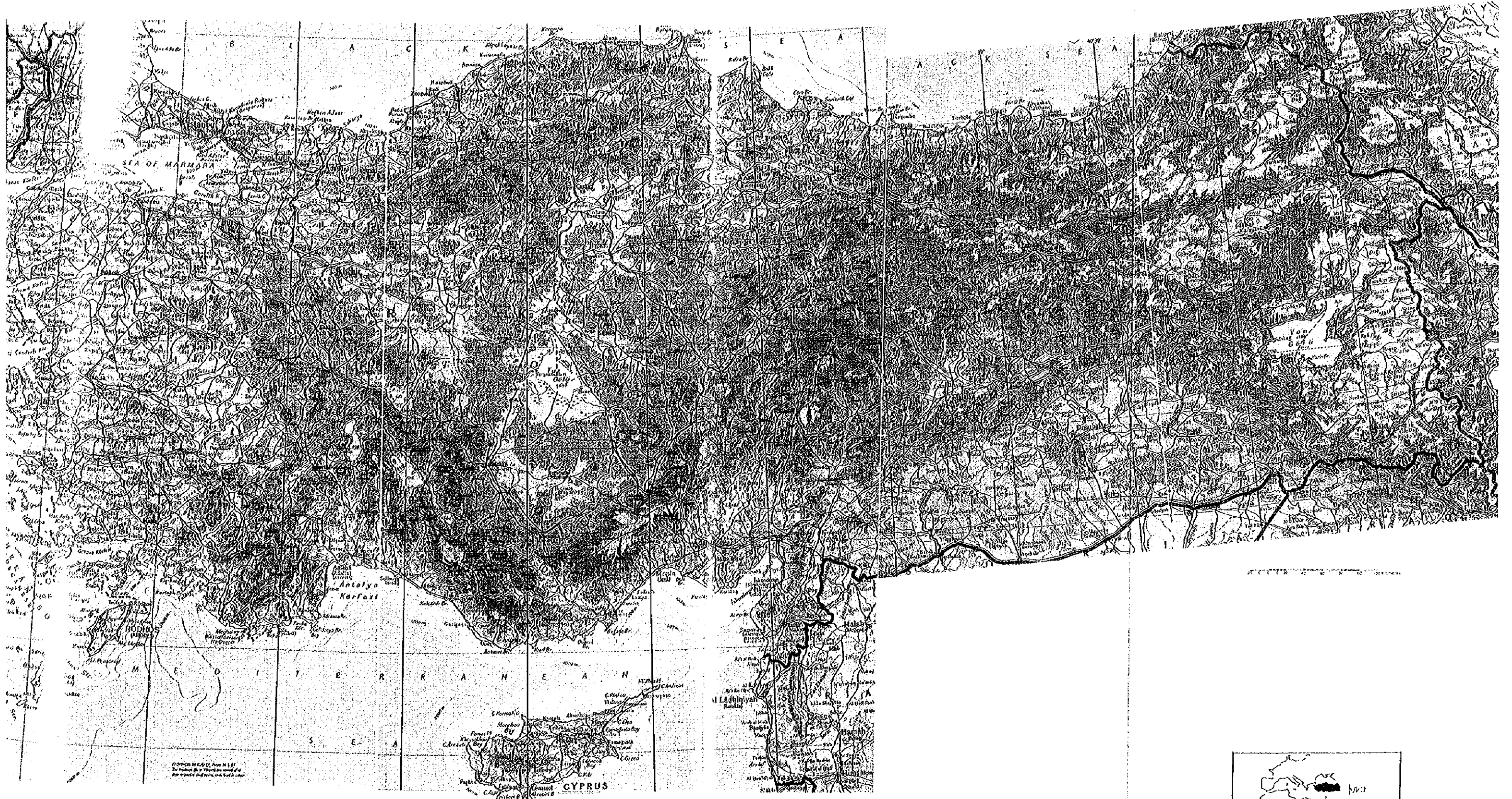
企画部長

鏡 武

国際機関名略称

A f D B	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	--African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	--European Communities	欧州共同体
E E C	--European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
F A O	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	--International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	--World Food Program	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構
W M O	--World Meteorological Organization	世界気象機関

Turkey



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	15
4. ファクトシート	20
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	23
2. 開発調査	24
3. 無償資金協力	25
4. 円借款	26

図表リスト

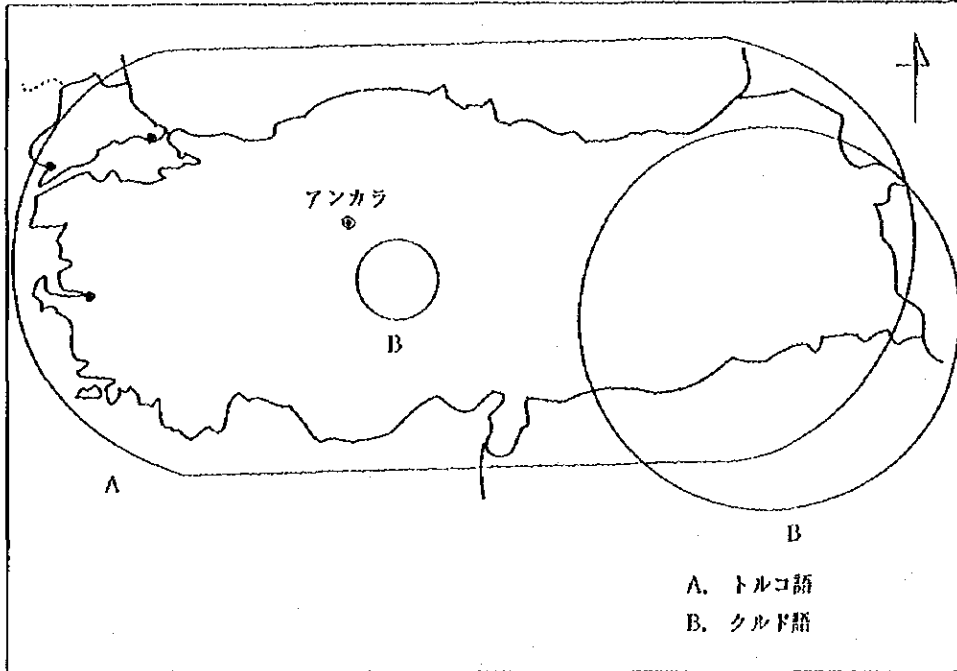
- 図- 1 アンカラにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 トルコの人口
 - 図- 3 言語
 - 図- 4 民族等
 - 図- 5 宗教
 - 図- 6 輸出入の変化
 - 図- 7 援助形態別ODA推移
 - 図- 8 援助主体別ODA推移
 - 図- 9 トルコへのODA
 - 図-10 トルコへの技術協力
 - 図-11 トルコへの無償資金協力
 - 図-12 トルコへの借款
 - 図-13 我が国の対トルコODA実績
 - 図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-15 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-16 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-18 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-19 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-20 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア
 - 表- 3 1991年度 国家予算
 - 表- 4 実質GDPの産業別構成

I. 概 況

1) 正式国名	トルコ共和国 (Republic of Turkey)																																							
2) 独立年月日	1923年10月29日 共和制に移行																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> トゥルグット・オザル (Turgut OZAL) 大統領																																							
4) 面 積	780 千平方キロメートル (日本の約 2.1倍) (注1)																																							
5) 首 都	アンカラ (224万人、1985年) (注1)																																							
6) 気 候	<p>トルコの気候は地中海性気候 (マルマラ海、エーゲ海、地中海沿岸地方)、高地独特のステップ気候 (アナトリア内陸地方)、降水量の多い温帯湿潤気候に分けられる。</p> <p style="text-align: center;">図-1 アンカラにおける平均気温・降水量</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>0.2</td> <td>1.8</td> <td>5.8</td> <td>11.0</td> <td>15.7</td> <td>19.8</td> <td>23.1</td> <td>22.9</td> <td>18.2</td> <td>12.7</td> <td>7.3</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>45.7</td> <td>39.1</td> <td>38.5</td> <td>44.2</td> <td>55.2</td> <td>35.6</td> <td>13.0</td> <td>8.6</td> <td>23.2</td> <td>23.7</td> <td>27.1</td> <td>46.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出所 『理科年表 1991年版』 1991 国立天文台</p> </div>		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均気温	0.2	1.8	5.8	11.0	15.7	19.8	23.1	22.9	18.2	12.7	7.3	2.3	降水量	45.7	39.1	38.5	44.2	55.2	35.6	13.0	8.6	23.2	23.7	27.1	46.6
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月																												
平均気温	0.2	1.8	5.8	11.0	15.7	19.8	23.1	22.9	18.2	12.7	7.3	2.3																												
降水量	45.7	39.1	38.5	44.2	55.2	35.6	13.0	8.6	23.2	23.7	27.1	46.6																												
7) 人 口	<p><総人口> 約 5,716万人 (1990年10月) (注1)</p> <p><人口成長率> 2.4% (1980~1980年) (注2)</p> <p><平均寿命> 男 64歳 女 69歳 (1990年) (注2)</p> <p style="text-align: center;">図-2 トルコの人口</p> <div style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">出所 World Development Report 1982-1991 The World Bank</p> </div>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉トルコ語 (ウラル・アルタイ語系) トルコ語の他にクルド語も使用されている。</p>
-------	--

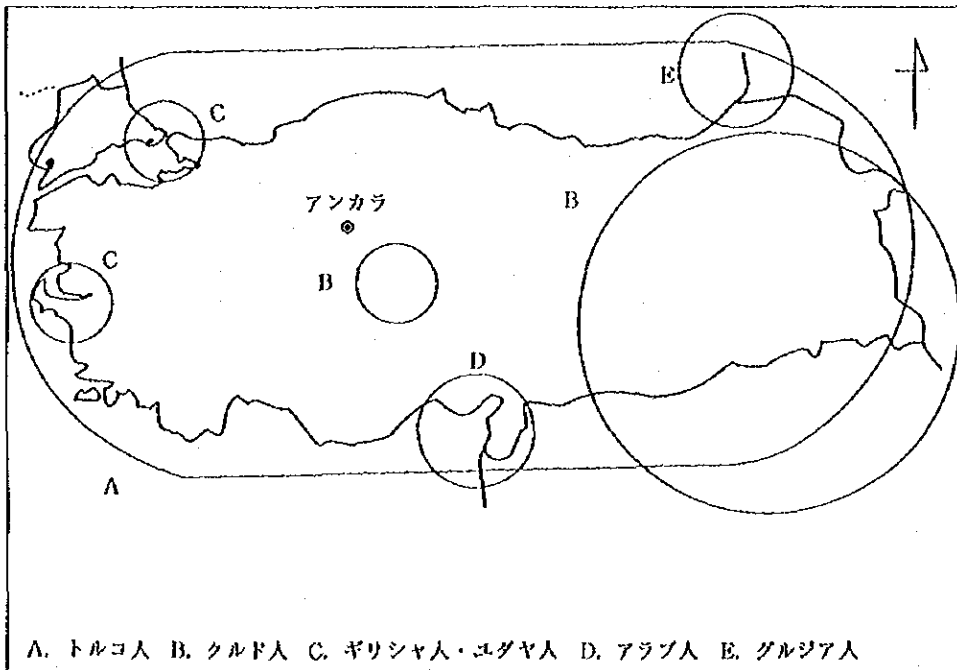
図-3 言語



出所 『現代用語の基礎知識』(別冊) 1991 自由国民社
『世界のことば』 1991 朝日新聞社

9) 民族等	<p>トルコ人が9割を占め、他にクルド人、アラブ人、ギリシャ・ユダヤ人、グルジア人等がいる。</p>
--------	--

図-4 民族等



出所 『現代用語の基礎知識』(別冊) 1991 自由国民社
『現代トルコの政治と外交』 1987 劉草書房

10) 宗 教	<p>イスラム教徒が人口の99%を占め、その他、ギリシャ正教0.5%、アルメニアン・カトリック、ユダヤ教も各民族に信仰されている。</p>												
	<p style="text-align: center;">図-5 宗 教</p> <p style="text-align: right;">A. イスラム教(スンニ派) B. キリスト教(ギリシャ正教)</p> <p>出所 『現代用語の基礎知識』(別冊)1991 自由国民社</p>												
11) 文 化	<p>イスラム教徒が99%を占めるトルコでは、イスラムの伝統から豚肉は食わず、一流ホテルでもあまり用意されていない。羊肉が一般で牛肉・鶏肉がこれに次いでいる。</p>												
12) 教 育	<p>〈義務教育〉 6～14歳の5年間 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>初等教育:</td> <td>112%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注2)</td> </tr> <tr> <td>中等教育:</td> <td>51%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注2)</td> </tr> <tr> <td>高等教育:</td> <td>13%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注2)</td> </tr> </table> <p>〈識字率〉 81% (1990年) (注2)</p>	初等教育:	112%	(1989年)	(注2)	中等教育:	51%	(1989年)	(注2)	高等教育:	13%	(1989年)	(注2)
初等教育:	112%	(1989年)	(注2)										
中等教育:	51%	(1989年)	(注2)										
高等教育:	13%	(1989年)	(注2)										
13) 保 健 ・ 医 療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 1,390人 (1984年) (注2)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 1,030人 (1984年) (注2)</p> <p>トルコの保健・衛生の状態は改善されつつあるが、一般の人々の衛生観念は低く、無関心である。特に、生活程度の低い東部においては甚だしい。安全な飲料水を手に入れる人々の比率を見ると、都市部では95%と高いが、農村地帯では63%にとどまっている。トルコ全土でみると78%である(1986-88年)。乳児死亡率についてみると61%、5歳までの死亡率は男が83%、女が76%である(1989年)。病院数は777、ベッド数は113,010、1ベッド当たり人口は491人である(1988年)。</p>												
14) 通 貨	<p>トルコ・リラ (1トルコ・リラ=0.02円) (注4)</p> <p style="text-align: right;">(1992年4月末現在)</p>												
15) 会 計 年 度	<p>1月1日～12月31日</p>												

16) 略史	<p>B. C. 5000年～ 旧石器時代 B. C. 3000年～ 新石器時代 B. C. 2300～2000年 プレヒッタイト（青銅器）時代 B. C. 2000～ 750年 ヒッタイト（鉄器）時代 B. C. 1200～ 650年 フリギア時代（注：フリギア人は印欧系でヨーロッパより小アジアに侵入） B. C. 650～ 546年 リディア・イオニア時代 B. C. 546～ 334年 ペルシャ時代 B. C. 334～ 64年 ヘレニズム時代 B. C. 130～A. D. 395年 ローマ時代 395～1453年 ビザンチン帝国時代 1077～1308年 セルチューク帝国時代 1299～1923年 オスマン帝国時代 1923～現在 トルコ共和国時代</p>
17) 政治	<p><内政> 1991年10月20日行われたトルコ国民議会総選挙は、野党の正道党が、オザル大統領の母体である与党祖国党を抑えて第1党に躍進した。しかし、単独で議会定数 450の過半数を占める政党はなく、正道党が社会民主人民党と連立政権を樹立した。 新政権の最大の課題は税制改革、財政再建党を含むインフレ対策を始めとした経済立て直しである。</p> <p><外交> 東西緊張緩和により、北大西洋条約機構（NATO）の一員として穏健かつ現実的な西側路線を基調としつつも、旧ソ連及び東欧諸国とも要人の往来や貿易拡大等を通じて善隣友好関係の強化を図り、アジア諸国との経済、文化交流も活発化する等、積極的に自主独立の全方位外交を展開している。</p>
18) 軍事	<p><国防予算> 44 億ドル（1991年） <兵役> 徴兵制 <総兵力> 現 役： 57 万 9,200人 （陸軍 47 万人 海軍 5万 2,000人 空軍 5万 7,200人） 予備役： 110万 7,000人（全軍種 46 歳まで）（注5）</p>
19) 我が国との協定	<p>1930年 通商航海条約 1957年 査証免除取極 1989年 航空協定</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各省庁・機関</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 国家計画省 State Planning Organization </div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	

出所 (注1) 『トルコ共和国』 1990 外務省
 (注2) World Development Report 1992 The World Bank
 (注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
 (注4) 東京銀行調べ
 (注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

トルコの経済は、インフレ傾向を内包しながらも、1986年まではほぼ順調に成長を続けてきたが、87年に入ってからかけりをみせはじめた。経済成長率は、86年が7.3%、87年が7.4%、88年が3.7%と低下し、89年には、政府の見通しではマイナス成長に落ち込むはずであったが、どうにか1.7%の成長に落ち着いた。

国家統計局（S I S）の発表によれば、89年の経済成長率は実質で1.7%で、前年の3.7%からさらに低下し、81年以来最低となった。部門別成長率は農業11.1%減（88年、8.0%増）、工業3.0%増（3.1%増）、サービス業3.1%増（4.1%増）であった。低成長の原因は、89年春から続く早魃による農業部門の不振、インフレ抑制のため88年から実施されている公共投資削減政策の影響によるものである。製造業生産高の伸び率は、自動車の前年比2.2%減、肥料28.5%減、燃料油10.9%となっているが、セメント、ガソリンがそれぞれ5.0%増、3.1%増を記録している。

87年から速度を増してきたインフレは、90年代に入っていくらかの鎮静化の兆を見せたが、90年8月に始まった湾岸危機に触発されて再び悪化の道をたどることになった。それでも90年の経済成長率（86年価格による）は89年の1.7%から9.2%に上昇した。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	64,360	71,600	96,500
実質GDP成長率 (注2)	3.7 %	1.7 %	9.2 %
一人当たりGNP (ドル) (注1)	1,280	1,370	1,630
消費者物価上昇率 (注2)	75.4 %	63.3 %	60.3 %
失業率 (注3)	N. A.	8.1	N. A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	- 2,678	- 4,162	- 9,341
輸出額 (百万ドル)	11,662	11,626	12,959
輸入額 (百万ドル)	14,340	15,788	22,300
経常収支 (百万ドル) (注1)	1,139	543	- 3,778
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	39,592	41,600	49,149
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	3,914	6,298	7,626

出所 (注1) World Development Report 1990-1992 IBRD

(注2) Country Report Turkey, No.2 1992 EIU

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	18 %	33 %	49 %
産業別成長率(1980-1990) (注1)	3.0 %	6.2 %	5.2 %
産業別雇用 (1985) (注2)	39.5 %	17.4 %	30.8 %

出所 注1) World Development Report 1992 IBRD

注2) 『データブック』 1991 二宮書店

(2) 国家財政

7) 財政政策

インフレ抑制のため1988年から公共投資削減を実施し、また財政赤字削減のため、国営企業の民営化をすすめ、その効率化と活性化を図ろうとしている。

財政赤字の補填は、国際、財務証券の発行、中央銀行借り入れ、対外借り入れ、などによりしのいできている。

4) 政府財政

政府財政は慢性的に赤字傾向にある。1990年の当初計画では、歳入54兆リラに対し、歳出64兆リラとし、財政赤字を10兆リラ程度に抑える予定であった。

ところが、1990年の実績赤字は12兆リラにも拡大したとみられている。歳入面をみると、投資支出は極めて激しく抑えられたのに対し、人件費が計画を80%も上回り、赤字幅を増大させる結果となった。

1991年予算では人件費を90年当初計画に比べ80%増としているが、国営企業労働者の賃上げ交渉が次々と予定されていることから、91年も財政赤字は当初計画を大幅に上回りそうである。

表-3 1991年度 国家予算 (計上)

歳入項目	1991年度 (10億TRY)	比率 (%)	歳出項目	1991年度 (10億TRY)	比率 (%)
1. 税収	69,950	83.2	1. 経常支出	45,277.2	44.7
2. 非税収	7,280	8.6	2. 投資支出	13,457.8	13.3
3. 特別収入・基金	6,130	7.3	3. 移転支出	42,530.2	42.0
4. 補正予算	770	0.9			
歳入合計	84,130	100.0	歳出合計	101,265.2	100.0

出所 トルコ財務・税関省、国家企画庁資料

9) 金融政策

1988年8月に外国為替市場の創設、同年10月に金利自由化、90年2月に外国為替規制の緩和が行われた。中央銀行は金利や支払い準備率の引き上げなどの金融引き締め政策を続けている。

(3) 国際収支

1990年のトルコの国際収支は、湾岸危機によるイラク経済制裁で、対イラク輸出激減などの打撃を受け、経常収支が悪化したため急速に悪化した。

7) 貿易収支

トルコの貿易構造は、かつての1次産品輸出、工業製品輸入という農業国型から脱却し、工業製品を輸出して原材料を輸入するという工業国パターンへ転換している。

貿易バランスは恒常的に大幅な入超を続け、1960年以降現在に至るまで貿易収支は慢性的に赤字である。これは石油需要の90%までを輸入に依存しなければならないことに起因している。

90年の輸入は、経済自由化の流れの中でその影響をもっとも強く受け、前年比41.2%増の223億ドルとなり、輸出は11.5%増の129億ドルにとどまった。この結果、入超額は前年の41億ドルから93億ドルへと倍以上の拡大となった。

1) 経常収支

貿易赤字の慢性的な赤字傾向に対し、トルコの経常収支の大幅悪化を食い止めているのが海外出稼ぎトルコ人の本国送金である。1965年から活発化しているが、72、73年には貿易収支の赤字額を上回った。89年の経常収支は前年に続いて黒字を維持した。これも海外労働者送金が貿易収支の悪化分を補ったものである。

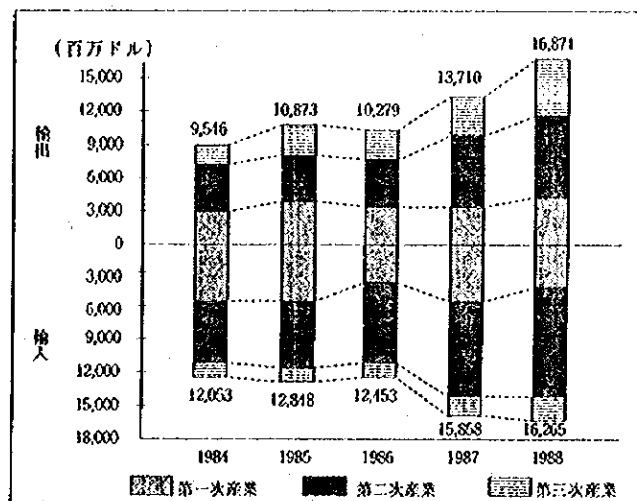
2) 資本収支

1990年の資本収支は、黒字幅が前年の780百万ドルから3,966百万ドルへと拡大したが、これは主として短期資本収支の受け取り超によるものである。長期資本収支は、89年に1,600百万ドルあった証券投資が急減したため、黒字幅は前年の1,364百万ドルから966百万ドルに縮小した。

1) 対外債務残高

国際収支の悪化に伴い、対外債務残高も1990年末には、前年末の416億ドルから491億ドルにも膨らんだ。この間、中長期債務が9.8%増だったのに対し、短期債務が65%増と急増しており、短期借り入れにより急場をしのいでいるかたちとなっている。90年の対外返済額は72億ドルに上り、債務負担も年々重くなっている。

図-6 輸出入の変化



出所 World Tables 1991, The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1次5カ年計画	1963-1967年	製造部門への重点投資により工業化が進められ、GNP成長率6.6%を達成した。
第2次5カ年計画	1968-1972年	製造部門への重点投資により工業化が進められ、GNP成長率7.1%とほぼ目標を達成した。
第3次5カ年計画	1973-1977年	製造部門への重点投資による工業化を進めたが、石油危機による外貨不足、インフレなどにより経済発展の停滞を招いた。
第4次5カ年計画	1979-1983年	この計画ではエネルギー、運輸・通信部門への比重が高められたが、インフレ、失業率増大となり成果は上がらなかった。
第1984年改革プログラム	1984年	インフラ整備、輸出の拡大、農工業生産の拡大、インフレの抑制、雇用増大等を目指し、計画期間中の年平均GNP成長率は6%弱とまずまずの成果をおさめた。
第5次5カ年計画	1985-1989年	

(2) 現行の開発計画

現在、第6次5カ年計画（1990～1994年）を実施中である。

7) 目標

- ① 経済活動の主導的役割を公共部門から民間部門へ移行
- ② 工業部門を中心にバランスのとれた経済成長
- ③ 欧州共同体（EC）、正式メンバーへの加入のための準備期間

1) 課題

- ① 財政の立て直し
- ② 経済の活性化
- ③ 経常収支の改善
- ④ 対外債務の減少

表-4 実質GDPの産業別構成（68年価格、単位：10億Tリラ）

	86年	87年	88年	89年	90年
農業	55.1	56.2	60.8	54.2	60.5
鉱工業	63.2	69.2	71.4	73.6	80.2
鉱業	4.8	5.0	5.4	5.2	5.2
製造業	52.2	57.3	58.4	60.3	66.3
エネルギー	6.2	6.9	7.6	8.1	8.7
サービス	133.2	142.2	148.0	154.1	164.2
建設	14.9	15.9	16.2	16.4	16.6
商業	38.9	42.7	44.3	47.0	53.0
運輸・通信	23.2	24.7	25.5	26.0	26.8
公共サービス	25.8	27.0	28.7	30.6	31.7
その他サービス	30.4	32.0	33.3	34.0	36.1
GDP（要素コスト）	251.4	267.7	280.2	281.9	304.9
GNP（市場価格）	279.1	300.0	310.9	316.7	345.8

出所 国家統計局資料（91年3月推計）

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策
(1) 農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ①気象条件に左右されにくい生産体制の確立 ②人口増に対応した食料増産 ③輸出農作物の開発促進 ④土地・水資源の有効利用 ⑤農畜産物における優良品種の活用 ⑥75万haの灌漑施設の整備
(2) 鉱業	<ul style="list-style-type: none"> ①鉱物資源の電力、鉄鋼業への利用促進 ②沖合大陸棚での石油開発・海底鉱物探査 ③マグネサイト、クロマイト等の精製技術の促進
(3) 製造業	<ul style="list-style-type: none"> ①鉄鋼・石油精製・化学部門での生産設備拡張・近代化 ②国営エレリ製鉄所の生産能力増強 ③国営イスケンデルン製鉄所の近代化 ④国営アリア製油所・イズミット製油所のハイドロクラッキング設備建設 ⑤国営アリア石化会社の第3酸素分解装置据え付け
(4) サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ①電話・通信 <ul style="list-style-type: none"> ・交換機能力の自動化 ・初の商業通信衛星の打ち上げ ・9大都市でのCATV網建設 ②国鉄 <ul style="list-style-type: none"> ・トルコ国鉄の鉄道システムの効率化 ・イスタンブールにおける地下鉄・海峡トンネルの建設 ・カイセリ市における大量高速輸送システムの導入 ③道路 <ul style="list-style-type: none"> ・国道全部と州道の約70%の舗装化 ④観光 <ul style="list-style-type: none"> ・レジャー施設の整備 ・会議センターの建設
(5) エネルギーの需給	<ul style="list-style-type: none"> ①天然ガスにより主要都市の工業・家庭へのガスの供給 ②発電能力の増強

3. 我が国との関係

トルコは世界でも有数な親日国であり、今日まで良好な関係を維持している。1980年代に入り、特に対日積極アプローチをとるオザル政権下において我が国との政治対話や経済関係が急速に拡大しつつある。貿易額・進出企業数（84年35社）も増加し、貿易ではトルコの輸入超過で推移している。

我が国からは主として電気機械・輸送機械・精密機械等の機械類を中心に輸出し、葉タバコ、粗鉱物、食料品、クロム鉱等をトルコより輸入している。

民間直接投資は85年に開始されて以来年々増加しており、88年度末累計で24件、126百万ドルとなっている。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

DAC諸国からの援助は1976年まで200～300百万ドルで推移していたが、77年の外貨危機以降急速に増加し79年にはそれまでの最高の1,452百万ドルを記録し、80年、81年は1,300百万ドルを超えていた。その後、トルコ経済の回復に伴い減少し、89年には189.2百万ドルとなったが、90年には再び増加し598.2百万ドルとなった。

近年トルコ経済が一応落ち着いたことから援助総額は減少気味に推移しているが、82年、83年はイタリアからの資金が230百万ドル程度に急増している。(ただし、ODAは82年20.6百万ドル、83年1.7百万ドルと少ない。)85年以降旧西ドイツが最大の援助国となっていたが90年には日本が最大の援助国となった。旧西ドイツ、日本とも技術協力及び政府貸付が中心となっている。

国際機関からの資金フローは、世界銀行グループのIBRDからが最も多く、80～83年ではネットで全体の76～100%を占めている。アラブ・OPEC系の国際機関は従来より少ないが81年には48.3百万ドルの実績がある。国際機関からのODSはその比率は低く、全資金フローの1割程度でしかない。援助機関別にODAの多いものを見るとEC、アラブ・OPEC系の国際機関、国連開発計画(UNDP)が挙げられる。

OPEC諸国からの資金援助を見ると、トルコにとってそれほど大きなウエイトを占めてはいない。しかし全額ODAであり、ODA全体に占める割合は80年26.7%と大きく、83年でも8.8%である。

図-7 援助形態別ODA推移

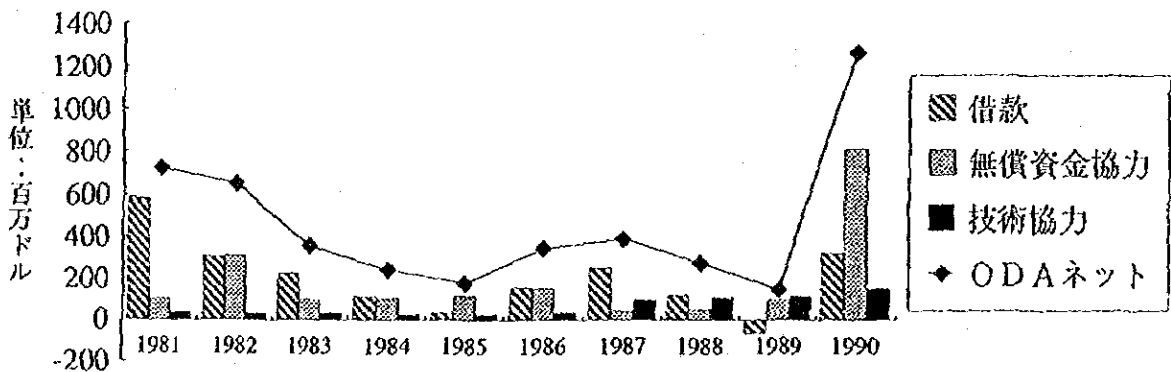


図-8 援助主体別ODA推移

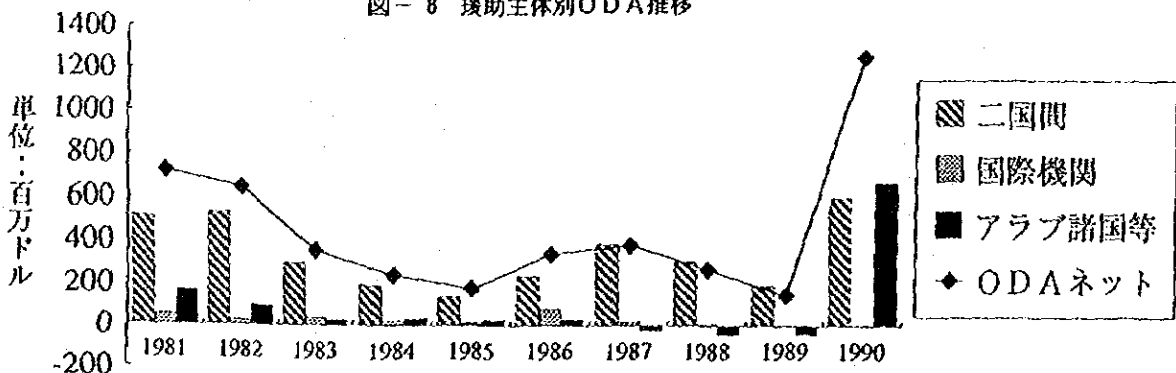


図-7, 8 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) 米 国

米国の対トルコ援助は第二次大戦直後に始まり、1951年トルコがN A T Oに加盟するに及び本格化した。

しかし、74年トルコのサイプラス侵攻を機に両国関係は悪化し、75年米国は軍事援助を停止するに至った。この年迄の米国によるトルコへの経済軍事援助額は約 750百万ドル(48~74年)と推定される。その後イラン革命で米国が対旧ソ・レーダー基地を失ったことを契機に両国関係は改善に向かい、78年には米国は対トルコ武器禁輸措置を解除し、トルコも米国基地の再使用を認め、80年両国間で新防衛協力協定が調印され、それに伴って、80~83年で 2.5億ドルに相当する経済軍事援助が決定されている。

近年の米国の対トルコ援助は、トルコの国際収支の赤字及び財政赤字の補填の意味から、経済支援基金 (ECONOMIC SUPPORT FUND)を設け、毎年両国の協議のもと援助額が決定されている。この基金からは80年以降毎年 100~ 300百万ドル程度の援助が行われている。

米国は旧西ドイツに次ぐ援助国であったが、ローンの回収が実施されはじめ87年には O D A、O O Fとともにマイナスとなった。公共・公益分野への比重が高い。

軍事援助はギリシャとのバランスの関係からトルコ10に対して、ギリシャ7となっている。近年トルコはこの比率の見直しを要求し米国に対して一層の軍事援助を期待している。

4) 旧西ドイツ

旧西ドイツは従来よりトルコとの経済の結びつきは強く、トルコの出稼ぎ労働者の多くも旧西ドイツに出向いているが、1980年の軍事クーデター以降 E C 諸国のうち幾つかの国では軍事政権に対する批判から経済援助を差し控える動きに出たが、旧西ドイツはトルコの政治経済の安定のためには当面必要な政権であるとして友好的に対応している。

旧西ドイツの対トルコ援助は従来より盛んで、特にサイプラス問題で米国の O D A がネットでマイナスに落ち込んだ76~78年、旧西ドイツの経済援助はトルコへの資金フローのうち大きな影響を占めている。D A C 諸国による O D A (ネット)のうち旧西ドイツの占める割合は76年61.7%、77年 126.5%、78年 101.9%に達した。援助額自身は77年の外貨危機以降急速に増加し、80年、81年 O D A は 300百万ドル前後の水準までになった。

旧西ドイツはトルコ外貨危機乗り切りのための援助に積極的で、81年、プログラム・ローン 143百万ドル(この年、何種類かのエネルギー・プロジェクトへのローン57百万ドルもある)。82年プログラム・ローン 158百万ドル(以上いずれも、期間30年、2%、10年程度)がある。

(2) 国際機関等の援助

7) 世界銀行グループ

世銀グループからの援助は1985年6月末現在で国際復興開発銀行 (I B R D) 77件、5,939.4百万ドル、国際開発協会 (I D A) 10件、178.5百万ドルであり、合計87件 6,117.9百万ドルとなっている。81年度(世銀年度80.7~81.6)以降の5年間で I B R D

は30件、3,532.0百万ドル（IDAはなし）と援助額で累計の過半を越えており、外貨危機乗り切りに対する世銀の積極姿勢が伺われる。

特に経済再建についてはIBRDにより80年度に策定されたもので、一般には国際経済環境が好ましくない中で国際収支の悪化した途上国が実施する政策・組織改革を支援するために行われるものである。トルコの場合、80年の経済安定化プログラム及び第5次5カ年開発計画で打ち出された市場原理を尊重した輸出志向型の構造調整を支援することを目標とし、主に、農業・工業に必要な輸入品を購入するための資金を提供するものとなっている。

近年のプロジェクト融資については、農業、運輸、エネルギー等を対象としたものが多く、農業開発及びインフラ整備を主眼とした内容になっている。このほか工業、教育、上下水道、さらには開発金融会社への融資もあり、各分野の開発プロジェクトを積極的に支援するものであるといえる。

世銀グループの対トルコ貸し付け承認額は90年度末（90年6月末）の累計で110件、総額103億4,370万ドルに上り（うちIBRDが100件、101億6,520万ドル）で90年度にはアンカラ上下網設備、第2次農業普及指導・応用研究、国家教育開発の3件のプロジェクトに計326百万ドルの貸し付けが承認された。

4) 国連開発計画（UNDP）

現行のUNDPの事業計画指標（IPF）は第3期（1983～87年）であり、トルコの経済調整プログラムを尊重した内容になっている。このIPFは当初82～86年の予定であったが、第2期のIPFが1年ずれこみ82年まで行われた関係から、83年より開始された。

部門別の支出計画を見ると、工業部門が34.7%と最も多く、次いで天然資源の13.1%となっており、この2部門で合計の5割弱を占めている。

図-9 トルコへのODA

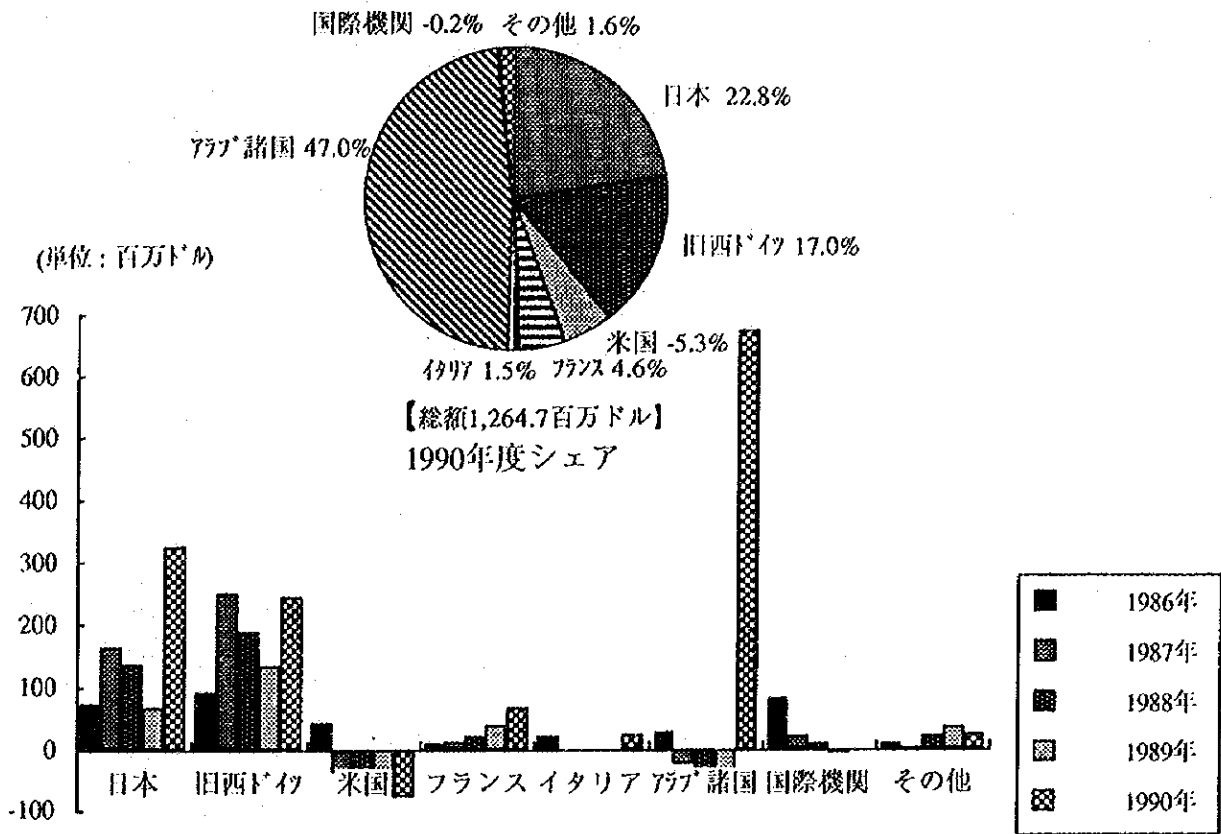


図-10 トルコへの技術協力

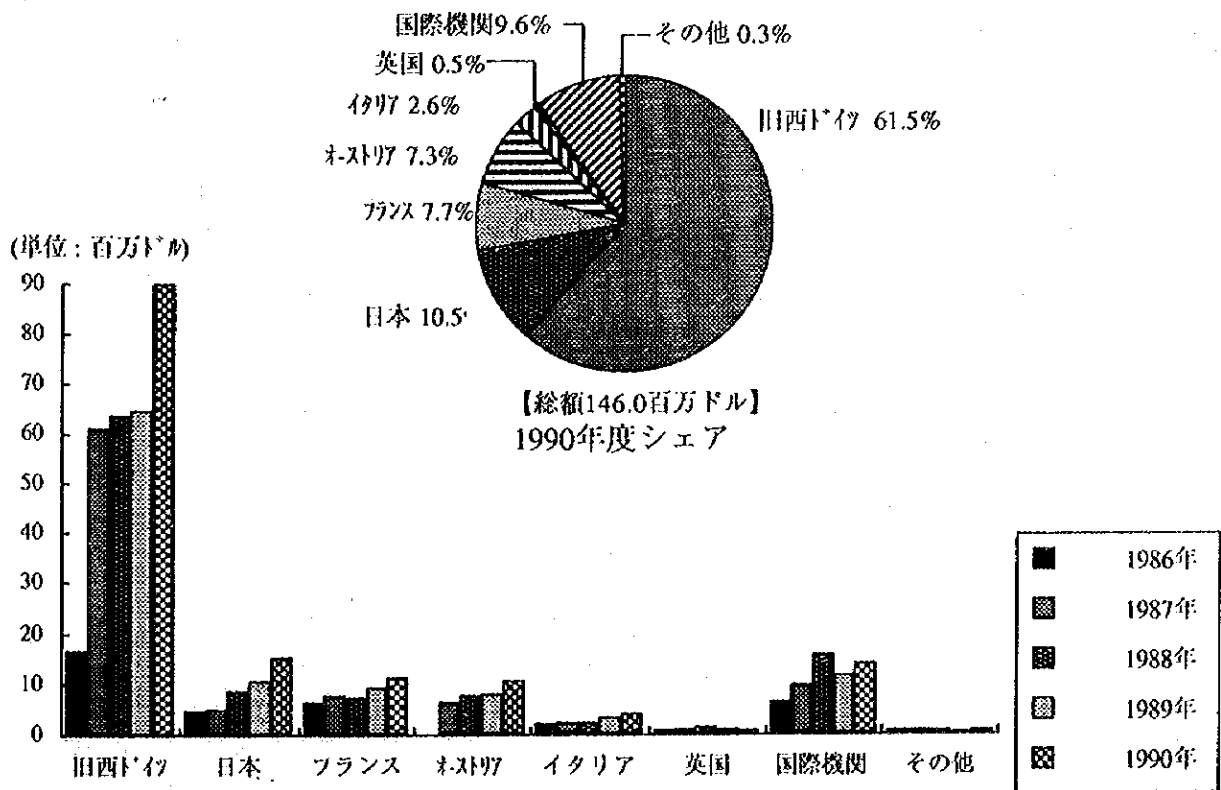


図-9, 10 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-11 トルコへの無償資金協力

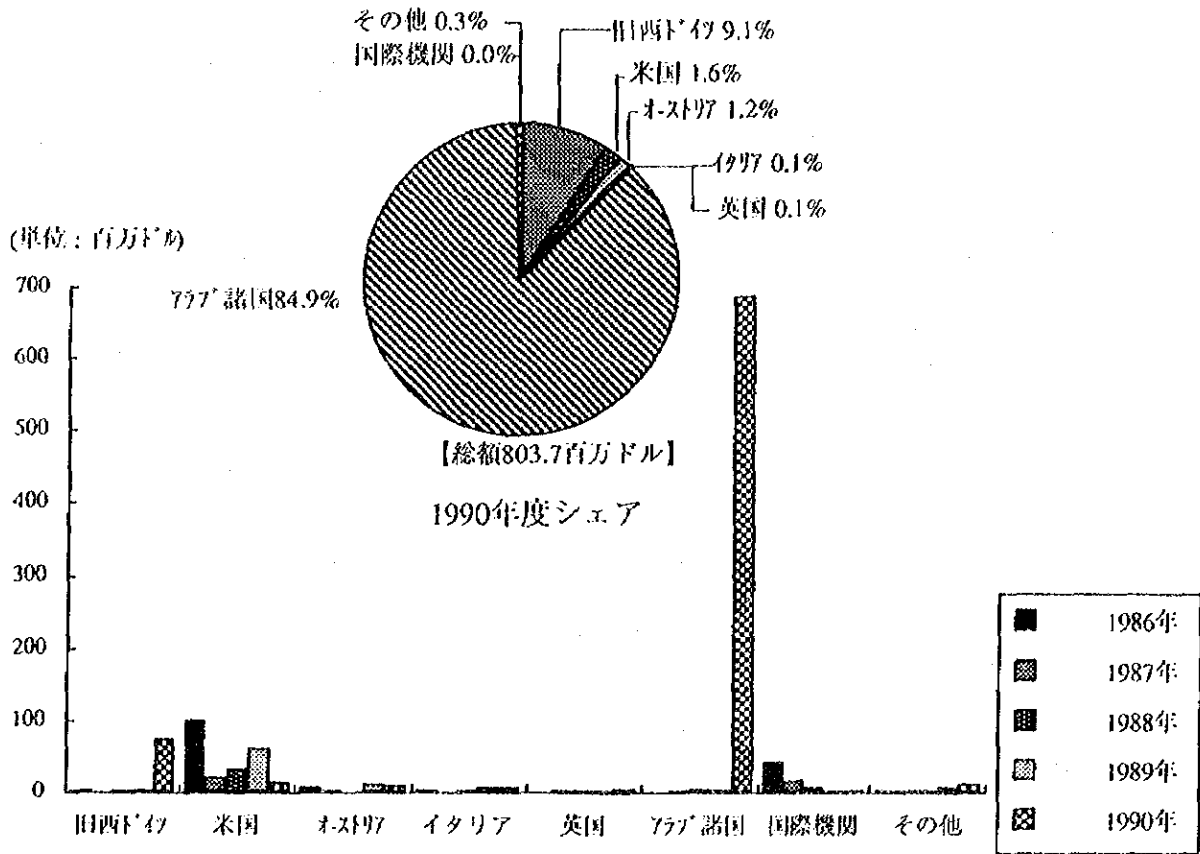


図-12 トルコへの借款

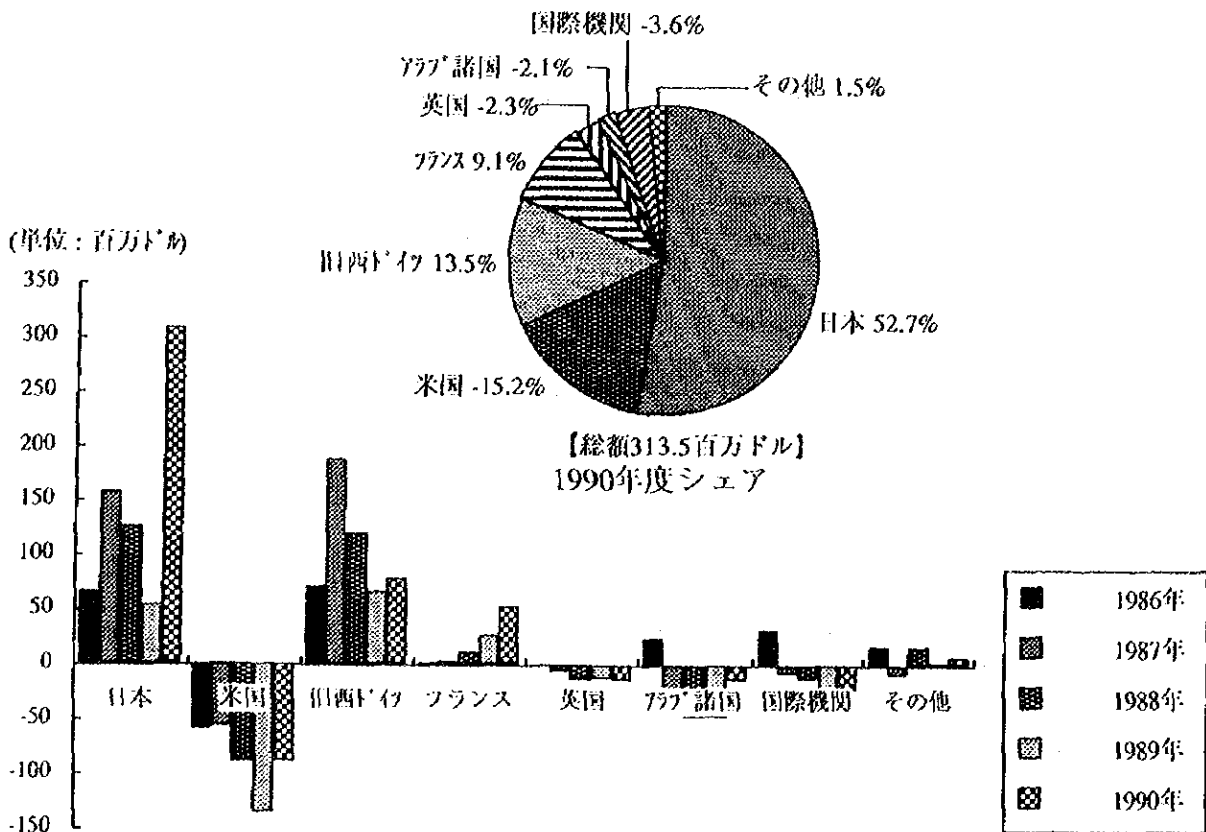


図-11, 12 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

我が国は、トルコの域内大国としての地位、我が国との伝統的かつ緊密な友好関係や開発需要の大きさから、重点国として位置付けている。

同国の一人当たりGNPの水準から、円借款及び技術協力により援助を行っており、運輸・交通、エネルギー等のインフラ整備が重点対象となっている。

トルコは中近東の大国であるとともに我が国との関係も経済交流及び人的交流を中心に深いものがある。また、西欧各国もOECDを通じ1978年度から3次にわたる債務救済を行ったことに象徴されるようにトルコを重視しているこのような事情にも鑑み、我が国は、今後ともトルコの根強い援助ニーズに応えていくことが期待されているといえよう。

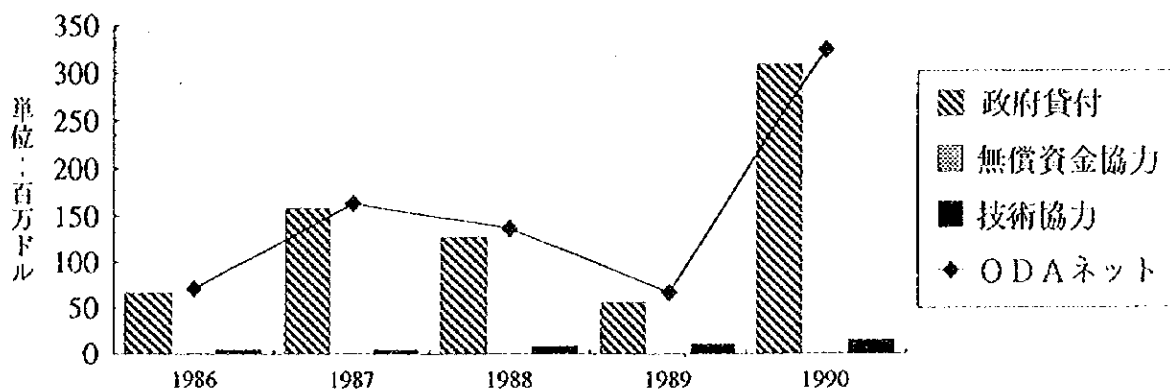
二国間援助に占める各援助形態のシェアについては、円借款の占めるシェアが極めて高く、90年には95.2%を占めている。

(2) 技術協力

技術協力については、鉱工業、エネルギー分野を中心に、青年海外協力隊派遣を除く各形態により実施している。

湾岸危機後に生じたクルド人避難民問題については、国際緊急援助隊の派遣、救援物資の供与を行った。

図-13 我が国の対トルコODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1990 国際協力推進協会

7) 研修員受入

我が国が、1990年度までに受け入れた研修員の総数は 1,163人で、分野としては、エネルギー関連、鉱工業関連を中心に運輸、通信、医療分野に受け入れ実績がある。

h) 専門家派遣

専門家派遣については、1990年度までの累計で 210人を派遣しており、90年度は農林・水産、保健・医療等の分野を中心に25人を派遣した。

g) 青年海外協力隊

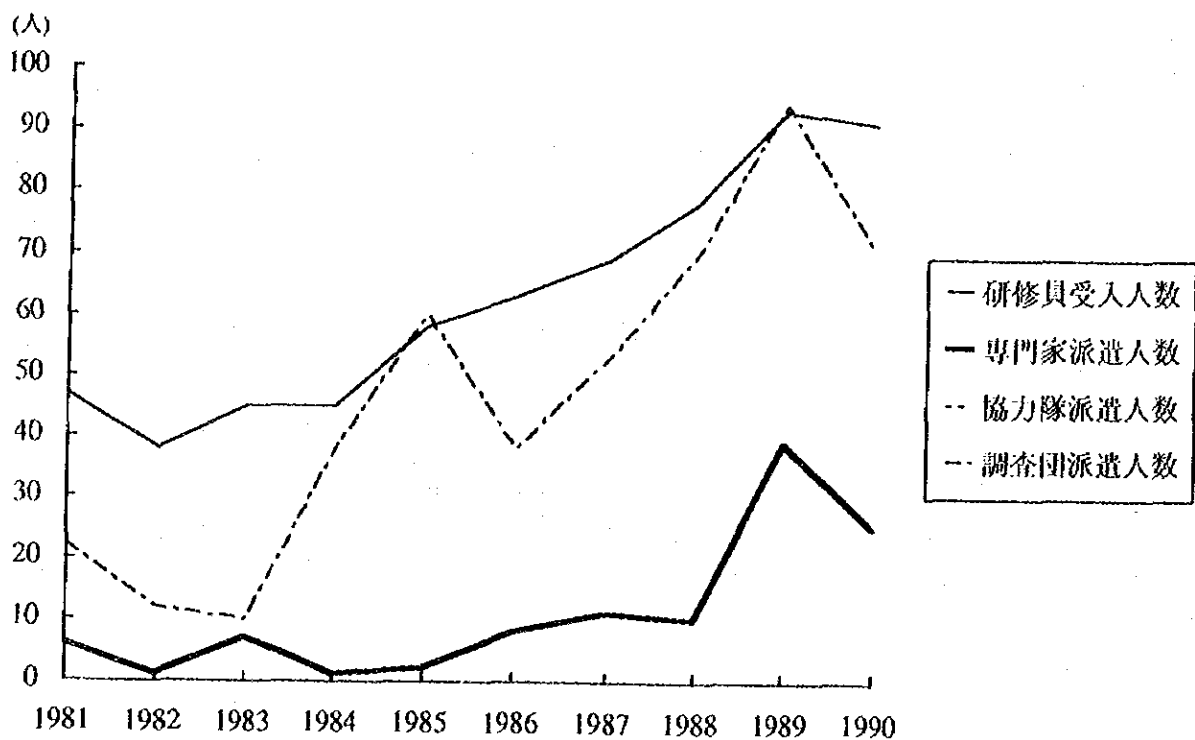
青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

i) 開発調査

これまでに、電源開発、資源調査等、鉱工業分野を中心に21件を実施した。

1990年度は、公共・公益事業分野で「フィリオス港建設計画調査」、鉱工業分野で「チャナッカレ地域資源開発調査」、「アクス製紙工場リノベーション計画」、「エルマネック水力発電開発計画」が実施され、現在「オルトゥ川水力発電開発計画」「水産資源調査」「高速道路維持管理計画」が継続実施中である。

図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 「国際協力事業団事業実績表」 1991 国際協力事業団

図-15 分野別の研修員受入累積実績
(トルコ)

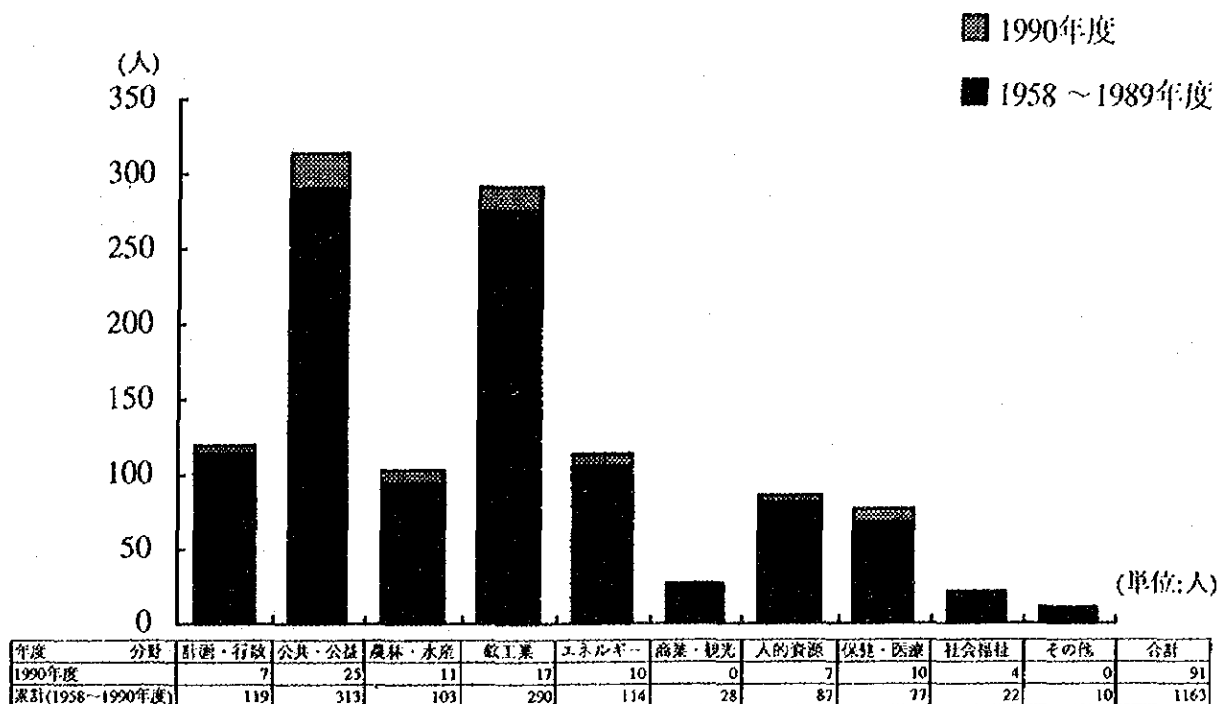


図-16 分野別の専門家派遣累積実績
(トルコ)

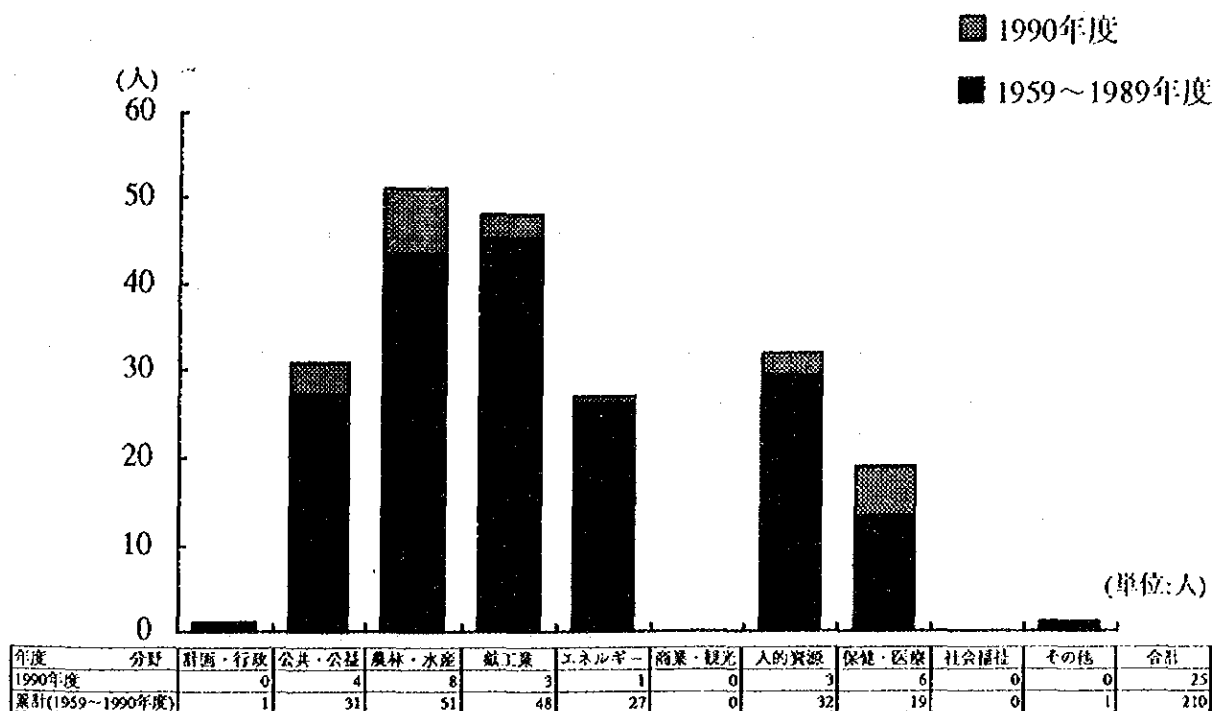


図-15, 16 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
(トルコ)

1990年度まで派遣実績無し

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-18 分野別の調査団派遣累積実績
(トルコ)

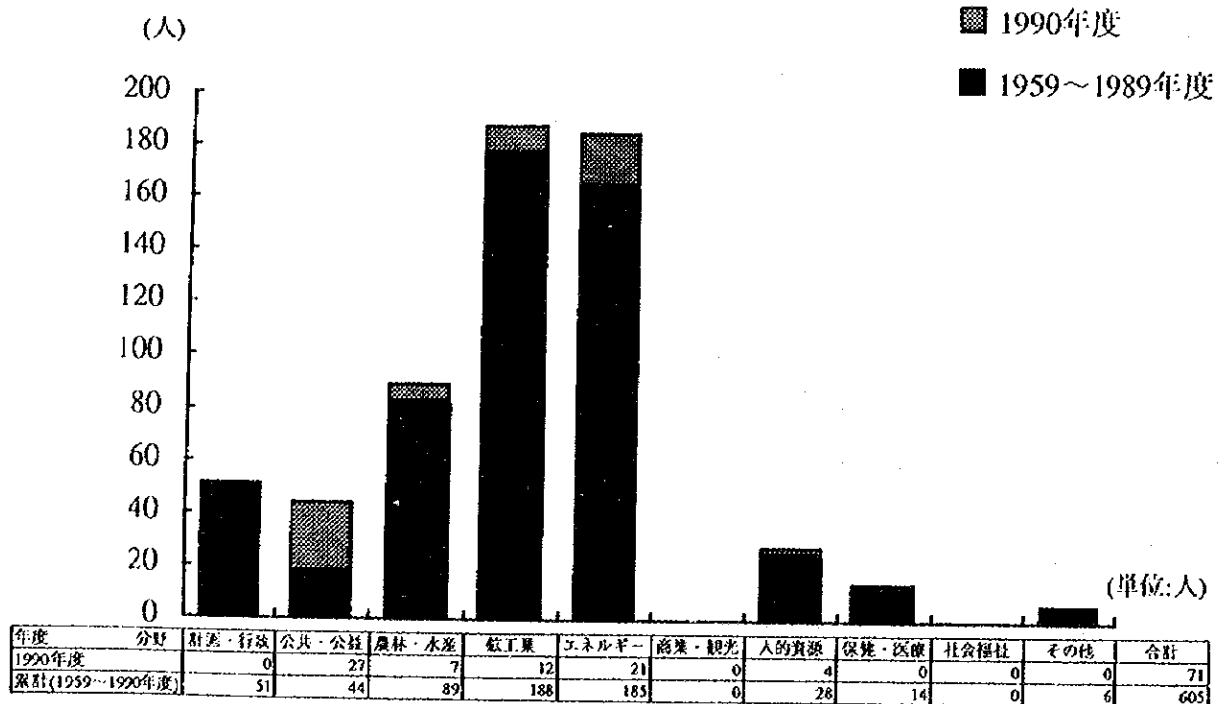


図-17, 18 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

(3) 無償資金協力

トルコは中所得国（1990年一人当たりGNP 1,630ドル）であり、文化無償援助を除き原則として一般無償援助は行っていないが例外的に83年度に災害援助（震災被害）として40万ドル（0.95億円）を供与したことがある。

(4) 円借款

我が国の円借款については、1985年度からの3年度にわたる「第2ボスポラス橋建設計画」を初めとする運輸・交通分野、83年度の「アルティンカヤ水力発電計画」等のエネルギー分野を中心とするインフラ整備に対する円借款及び商品借款の供与を行っている。また、89年度には、トルコの農業金融の拡大・強化を図るための「第3次農業信用計画」に世銀との強調融資としてツーステップローンを供与した。湾岸危機に際しての周辺国支援として、90年度及び91年度に緊急借款を行った。

図-19 分野別の無償資金協力累積実績
(トルコ)

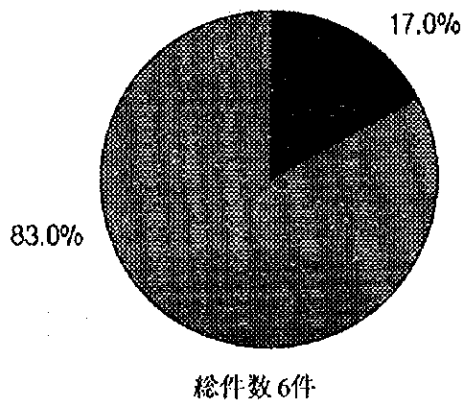


図-20 分野別の円借款累積実績
(トルコ)

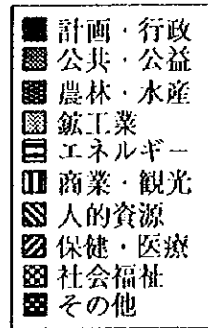
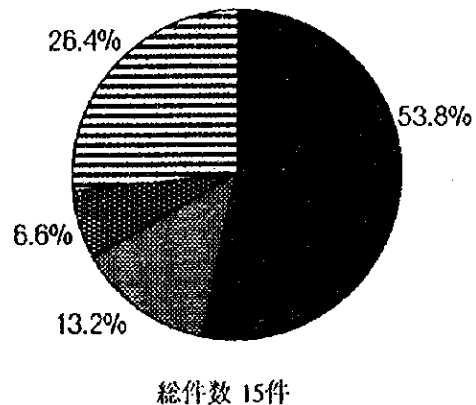


図-19, 20 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

トルコ共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度実績	
		10,335 百万円		百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. ソン・コブ地域資源調査 2. クズルマック川河ボヤバットケベス水力発電開発計画 (委) 3. ソングルダック川河海城電力開発計画 (委) 4. ペシエコナック水力発電開発計画 (委) 5. アンカラ市大気汚染対策計画 (委) 6. チョムシヤネ地域資源調査 (委) 7. デイキリ・ベルガマ地域資源調査 (委) 8. アダチベ灌漑開発計画 (委) 9. エルマネック水力発電開発計画 (委) 10. フィリオス港建設計画 (委) 11. アクス製紙工場リノベーション計画 (委) 12.	16 件 1 2 件 (77年度～80年度) (78年度～78年度) (80年度～82年度) (81年度～83年度) (84年度～85年度) (83年度～86年度) (84年度～87年度) (85年度～89年度) (88年度～89年度) (89年度～90年度) (89年度～90年度)		総統 1. チャナッカレ地域フォローアップ調査 (委) 2. 水産資源調査 (委) 3. オルトゥ川水力発電開発計画 (委) 新規 1. 高速道路維持管理計画 2. キュネーレ地域資源調査	(うち終了 1 件) (88年度～91年度) (89年度～94年度) (90年度～92年度) 2 件 (91年度～92年度) (91年度～94年度)
無償資金協力 基本設計調査		0 件		総統 新規	件 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 % % %	1 件 0 件		総統 1. ツツラ職業技術訓練高校 (社) 2. 人口教育促進 (人) 新規	(うち終了 0 件) (87年10月 1日～92年 9月30日) (88年11月 8日～83年11月 7日) 2 件
個別専門家派遣	134 名 (鉱工業 エネルギー 経済インフラ)	36 % 20 % 22 %		20 名 継続 11 名 新規 9 名	(長期 9 名 短期 2 名 長期 1 名 短期 8 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件		総統 新規	件 件

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単機材供与	件	294	百万円	1	58 (58 百万円)
医療特別機材供与	件	78	百万円	1	15 (15 百万円)
研修員受入	名	1,157		96	
		一般	25%	88	
		青年招へい	25%	88	
		国際機関	10%	69	
			10%	19	
					(うちC/P 14名) (うちC/S 0名) (うち国際特設等 0名)
第三国研修	件	1977年度開始～1990年度までの終了案件		0	
青年海外協力隊	名		%	0	
移住事業			%	0	
開発投資	件		%	0	
緊急援助	件	1985年度～1990年度実績		0	
				2	

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	2件	1.29	16件	915.88
1986年度	1件 1. イスタンブール芸術基金に対する音響機材 2. 3. 4. 5.	0.45 0.45)))))	1件 1. 第2ボスボラス橋建設計画 2. 3. 4. 5.	273.00 273.00)))))
1987年度	1件 1. アタチュルク文化センターに対する視聴覚機材 2. 3. 4. 5.	0.44 0.44)))))	1件 1. 第2ボスボラス橋建設計画追加借款 2. 3. 4. 5.	100.46 100.46)))))
1988年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	()))))	0件 1. 2. 3. 4. 5.	()))))
1989年度	1件 1. 柔道空手連盟に対する柔道機材 2. 3. 4. 5.	0.50 0.50)))))	1件 1. 第3次農業雇用計画 2. 3. 4. 5.	352.00 352.00)))))
1990年度	1件 1. アンカラ大学に対する視聴覚機材 2. 3. 4. 5.	0.38 0.38)))))	1件 1. 緊急商品借款 2. 3. 4. 5.	291.12 291.12)))))

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

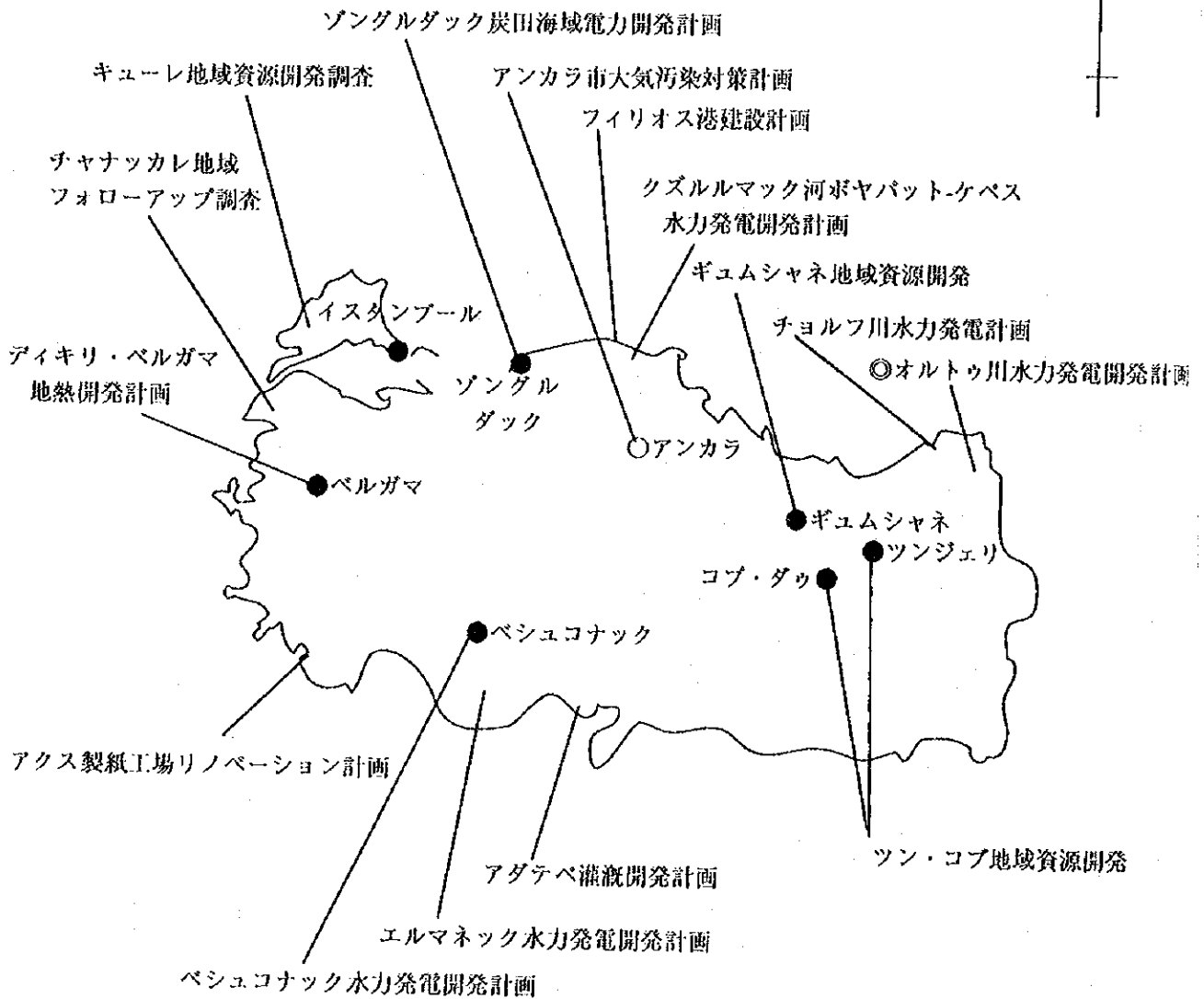
[1974~1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

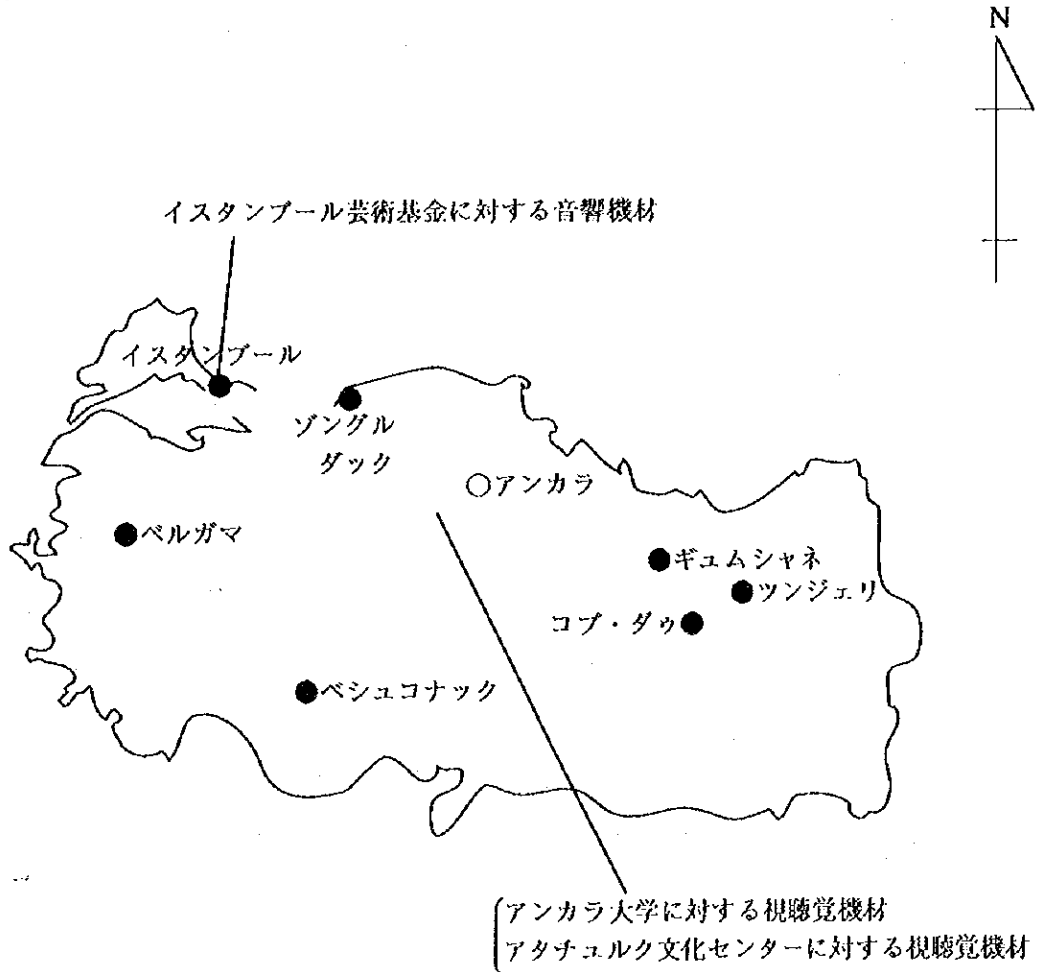
[1974~1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
 ・◎印は、平成4年4月1日現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



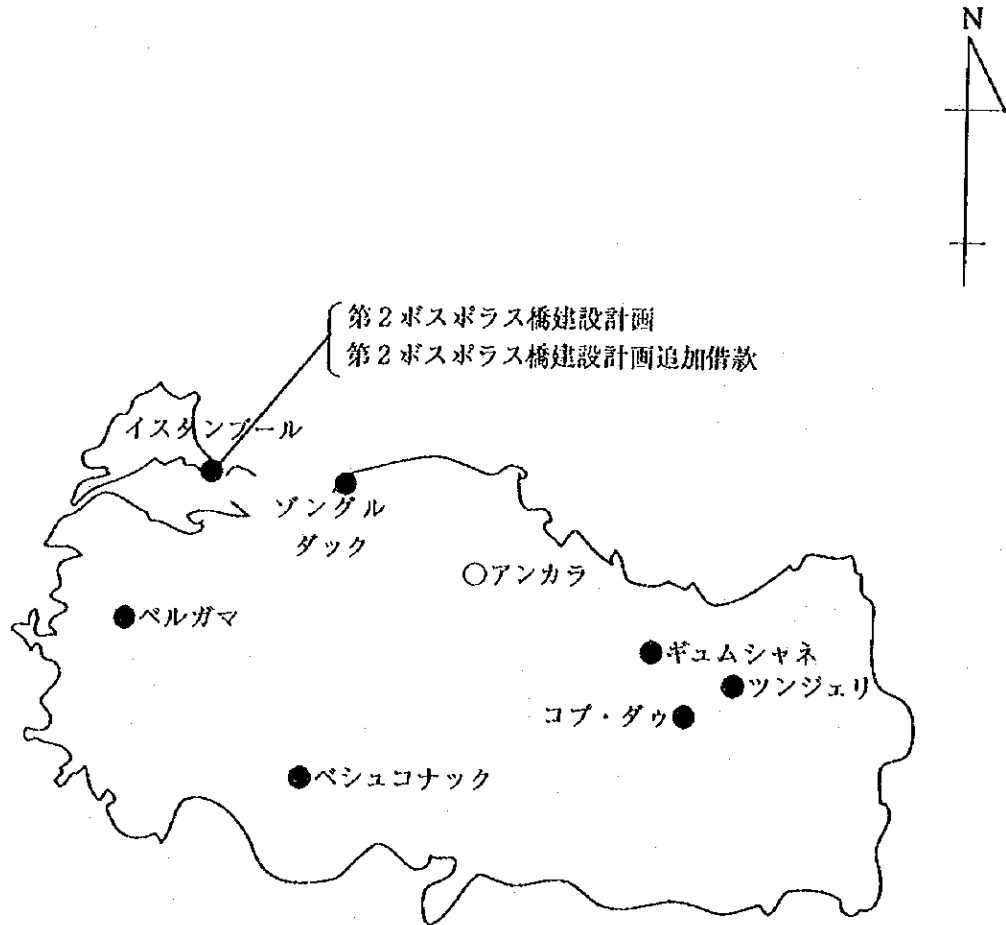
<広域>

柔道空手連盟に対する柔道機材

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986~1990年度]



<広域>

〔緊急商品借款
第3次農業信用計画〕

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	トルコ共和国概要, 1990 World Development Report, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 ミリタリー・バランス, 1992 我が国の政府開発援助, 1991 任国情報: トルコ, 1990 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 Country Profile : Turkey, 1991-92	外務省 The World Bank 原書房 メイナード出版 国際協力推進協会 国際協力事業団 東京銀行 E I U
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	任国情報: トルコ, 1990 トルコの経済社会の現状, 第2版 世界年鑑, 1992 国際プロジェクト情報: トルコ, No. 240 月刊アピック, 160号 1991 ARCレポート: トルコ, 1991 Country Report : Turkey, 1991-92 トルコ共和国概要, 1990	国際協力事業団 国際協力推進協会 共同通信社 日本貿易振興会 国際協力推進協会 WE I S E I U 外務省
2. 国家経済社会開発計画	ARCレポート: トルコ, 1991 トルコの経済社会の現状, 第2版 トルコ共和国概要, 1990	WE I S 国際協力推進協会 外務省
3. 我が国との関係	世界年鑑, 1992 トルコ共和国概要, 1990 我が国の政府開発援助, 1991	共同通信社 外務省 国際協力推進協会

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991 経済協力の現状と問題点 プロ確認(年次協議)調査資料 プロ形成調査資料 評価調査資料	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団 通産省 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●トルコ共和国